# 議会事業評価シート【総務委員会】

１．事業名：STATION Ai 活用事業

２．観点別評価

| 観　点 | 評　価 | コメント |
|---|---|---|
| 市民ニーズ | ㊤　・　低 | 本市から事業者に事業の提案を行うこと、事業者同士のつながりができることで、地域課題を解決し、市民サービスの向上につながるため、事業者及び市民ニーズは高いと考える。 |
| 成果向上の余地 | ㊤　・　無 | 令和７年度に開始した事業であり、今後、継続的な取組みや事業化に向けて、成果向上の余地がある。 |
| 類似事業の有無 | 有　・　㊥ | STATION Ai を活用した事業であり、市単独で同様の機能を持つ類似事業はない。 |
| コスト削減余地 | 有　・　㊥ | STATION Ai 利用料や旅費など必要な経費であり削減余地は少ない。 |

３．成果指標に対する評価

| 評価対象 | 評　価 | コメント |
|---|---|---|
| 成果指標 | 現状で適正　・　変更余地あり | 「意見交換を活発に行う」といった活動の評価から、実証実験数や、事業化件数など、具体的な数値目標へ見直す余地があると考える。 |
| 目標値 | 現状で適正　・　変更余地あり | |

４．評価及び提言

| | |
|---|---|
| 評　価 | おおむね適正である |
| 方向性 | 拡充する |
| 提　言<br>（いつ、何を、どうする、成果指標、目標値などを端的に記載） | 【提言①】<br>速やかに、庁内の行政課題を幅広く把握し、課題解決による効果や実現可能性を踏まえて、取り組む課題に優先順位をつけ、解決すべき内容を具体化した上で、適切な企業とのマッチングに繋げること。<br><br>【提言②】<br>令和９年度までに、地域課題の解決にどの程度結びついたかなど事業の成果を把握するため、担当課との協議回数や実証実験の回数、事業化に至った件数などの成果指標（KPI）を設定すること。 |

| | |
|---|---|
| | 【提言③】<br>令和９年度までに、実証実験や協議、事業化に至らなかった要因を分析することで、課題整理を行い、その課題を情報共有する仕組みを構築すること。 |
| 理　由<br>（評価の経緯、提言の趣旨、提言理由などを説明） | 【提言①に対する理由】<br>自治体の課題は多種にわたっており、令和７年度は幅広い分野で企業と意見交換を行っていた。実証実験や協業を行った実績があることから、今後も、庁内全体において、STATION Ai を活用し、市民サービスの向上や地域産業の活性化に取り組む必要がある。<br><br>【提言②に対する理由】<br>この事業の成果として、市民サービス向上や地域課題の解決に結びついた結果が分かりにくく、事業の効果を客観的に評価し、事業の有効性を検証する仕組みが必要と考える。<br><br>【提言③に対する理由】<br>企業と意見交換を行ったものの、その後の実証実験や事業に繋がらなかった案件もあることから、その要因を分析することで、今後の企業とのマッチング制度を向上させ、効果的な官民共創を行う。 |

【評価の書き方】
　・おおむね適正である　　・問題がある
【方向性の書き方】
　・拡充する　　・現状維持する　　・合理化する　　・廃止する

# 議会事業評価シート【総務委員会】

１．事業名：人事管理事務

２．観点別評価

| 観　点 | 評　価 | コメント |
|---|---|---|
| 市民ニーズ | 高　・　㊎ | 事業の必要性は高いが、市民に直接提供する事業ではないため、市民ニーズは低い。 |
| 成果向上の余地 | ㊒　・　無 | アンケートの回答率の向上、効果的な取組の分析、一般職員の参画や組織全体への展開、具体的な成果指標の設定など成果が向上する要素は、多くある。 |
| 類似事業の有無 | 有　・　㊚ | 人事管理という点では、類似事業はあるが、調査分析という点では、類似事業はない。 |
| コスト削減余地 | 有　・　㊚ | アンケート結果を基に、今後の面談やアフターフォローなど必要なサポートを行うことは費用がかかるため、削減余地はない。 |

３．成果指標に対する評価

| 評価対象 | 評　価 | コメント |
|---|---|---|
| 成果指標 | 現状で適正　・　変更余地あり | |
| 目標値 | 現状で適正　・　変更余地あり | |

４．評価及び提言

| | |
|---|---|
| 評　価 | おおむね適正である |
| 方向性 | 拡充する |
| 提　言<br>（いつ、何を、どうする、成果指標、目標値などを端的に記載） | 【提言①】<br>令和９年度までにアンケート結果だけでなく、「休職者数」「離職率」「時間外勤務時間」などの客観的なデータを成果指標として設定すること。<br>　また、令和８年度に見直した伴走支援（生成ＡＩ活用やグループコーチング等）の効果を検証し、成果指標に基づき、効果的な職場環境改善に繋がっているか分析すること。<br><br>【提言②】<br>次回アンケートを実施するまでに、アンケート未回答の要因を分析し、回答率向上の取組を行うこと。 |

| | |
|---|---|
| | 【提言③】<br>速やかに、職員の意欲向上に取組み、働きやすい職場環境の整備を行うため、課題に対して改善した事例や職員の活動事例など良い事例を庁内に展開する仕組みを整えること。 |
| 理　由<br>（評価の経緯、提言の趣旨、提言理由などを説明） | 【提言①に対する理由】<br>アンケートスコアの改善が見られるが、休職者数や離職率などの数値を成果指標として設定することで、客観的に事業効果を検証する必要がある。<br>また、これまでの実施内容から判明した課題に対する改善策として実施している令和８年度の事業内容も、継続的な改善に繋がるのか、その効果を十分検証する必要がある。<br><br>【提言②に対する理由】<br>現在アンケートの回答率は、約７割にとどまっている。より多くの職員の意見を聞くことは、多くの課題を把握でき、改善策の精度を高めることに繋がる。<br><br>【提言③に対する理由】<br>良い事例も庁内で共有することは、職員の意欲向上に取組み、働きやすい環境づくりに繋がると考える。 |

【評価の書き方】
　・おおむね適正である　　・問題がある
【方向性の書き方】
　・拡充する　　・現状維持する　　・合理化する　　・廃止する